

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース／Bコース

愛称：クオリティ・フォーカス

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第14期(決算日2023年10月27日)

作成対象期間(2023年4月28日～2023年10月27日)

<Aコース>

第14期末(2023年10月27日)	
基準価額	12,269円
純資産総額	17,753百万円
第14期	
騰落率	△ 8.8%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第14期末(2023年10月27日)	
基準価額	19,220円
純資産総額	27,635百万円
第14期	
騰落率	5.1%
分配金(税込み)合計	10円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国バリュー・ストラテジー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2023年7月21日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

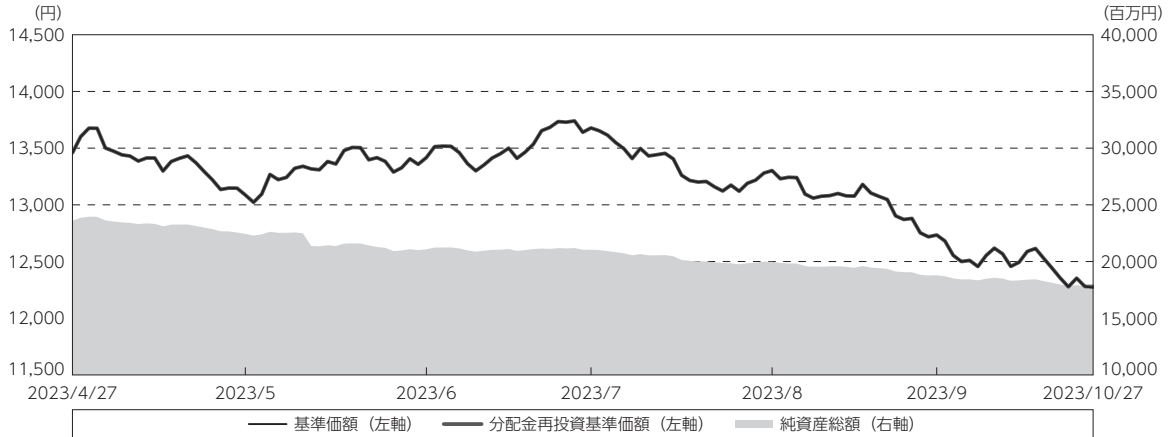
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月28日～2023年10月27日)



期首：13,459円

期末：12,269円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 8.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,459円から期末12,269円となりました。

- ・ 2023年6月、5月のISM製造業景況指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の雇用統計において雇用者数は市場予想を上回ったものの失業率は上昇し、平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まり、株式市場が上昇したこと。
- ・ 7月、6月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことや、大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 9月、中国政府職員に対する海外メーカー製携帯電話の公務での使用禁止報道から情報技術セクターを中心に企業業績への悪影響が懸念されたことや、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから、株式市場が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月28日～2023年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 124	% 0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.523)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(51)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	127	0.954	
期中の平均基準価額は、13,303円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

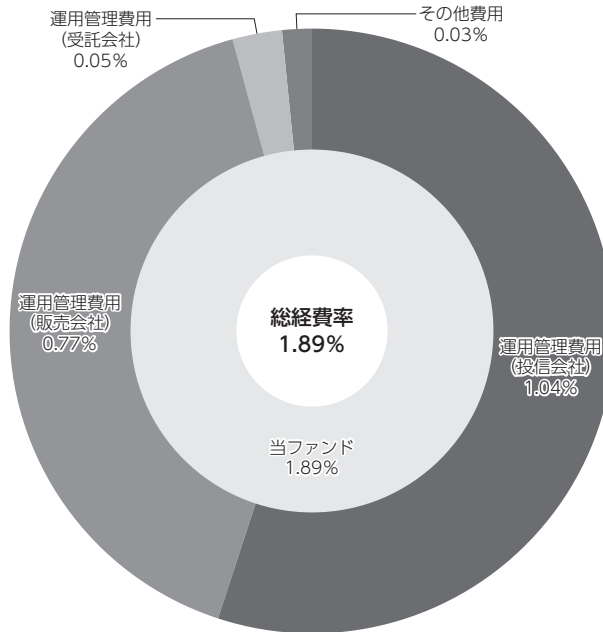
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月29日～2023年10月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年10月29日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月27日 決算日	2021年10月27日 決算日	2022年10月27日 決算日	2023年10月27日 決算日
基準価額 (円)	10,791	12,097	11,854	14,272	13,161	12,269
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.3	△ 1.8	20.6	△ 7.6	△ 6.6
純資産総額 (百万円)	24,833	27,968	23,327	23,864	22,708	17,753

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年4月28日～2023年10月27日)

期中の米国株式市場は、各国の経済・金融政策、企業決算などに左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月28日～2023年10月27日)

[米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース] は、主要投資対象である [米国バリュー・ストラテジー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[米国バリュー・ストラテジー マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を行ない、バリュエーション（投資価値評価）等を考慮して組入銘柄を決定しました。
- (3) ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮しました。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行ないました。
※ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
- (4) 期中の売買では、米国の貨物運送会社の株式などを買い増しました。一方で、米国のソフトウェア会社などを全売却し、米国の電気・電子製品メーカーなどを一部売却しました。

[米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

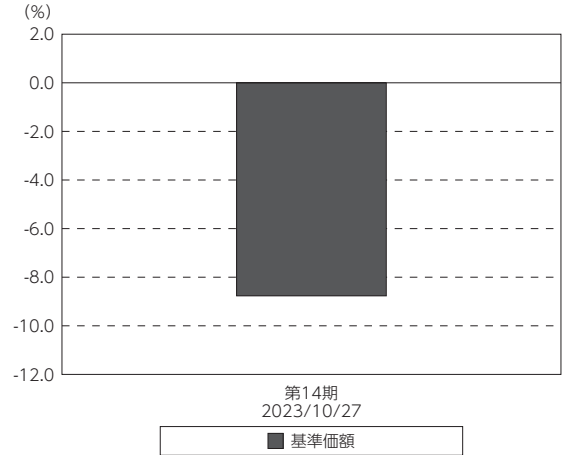
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月28日～2023年10月27日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年4月28日～2023年10月27日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり10円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期
	2023年4月28日～2023年10月27日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.081%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,434

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【米国バリュー・ストラテジー マザーファンド】

時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮した組入銘柄の決定を引き続き行なっていく予定です。ポートフォリオ構築に当たっては銘柄分散に配慮し、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。

【米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース】

主要投資対象である【米国バリュー・ストラテジー マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

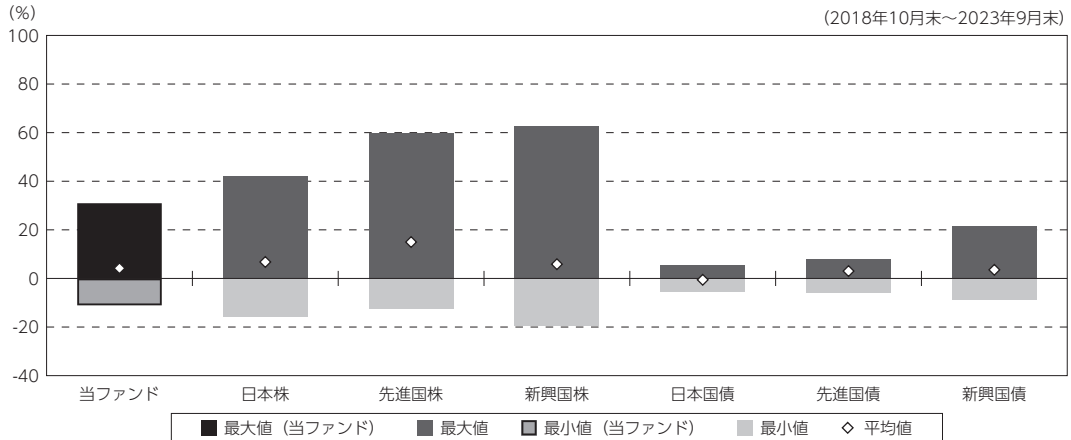
信託期間を「2027年4月27日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年7月21日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月15日以降、無期限とします。	
運用方針	米国バリュー・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	米国バリュー・ストラテジー・ファンド A コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、投資対象には転換社債等（転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等をいいます。）、上場投資信託証券（ETF）および優先株が含まれます。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.2	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

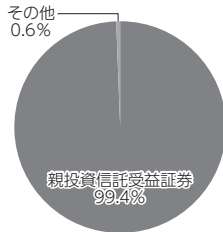
組入資産の内容

(2023年10月27日現在)

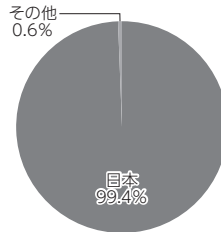
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
米国バリュー・ストラテジー マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

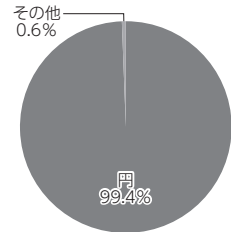
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2023年10月27日
純資産総額	17,753,585,193円
受益権総口数	14,469,951,892口
1万口当たり基準価額	12,269円

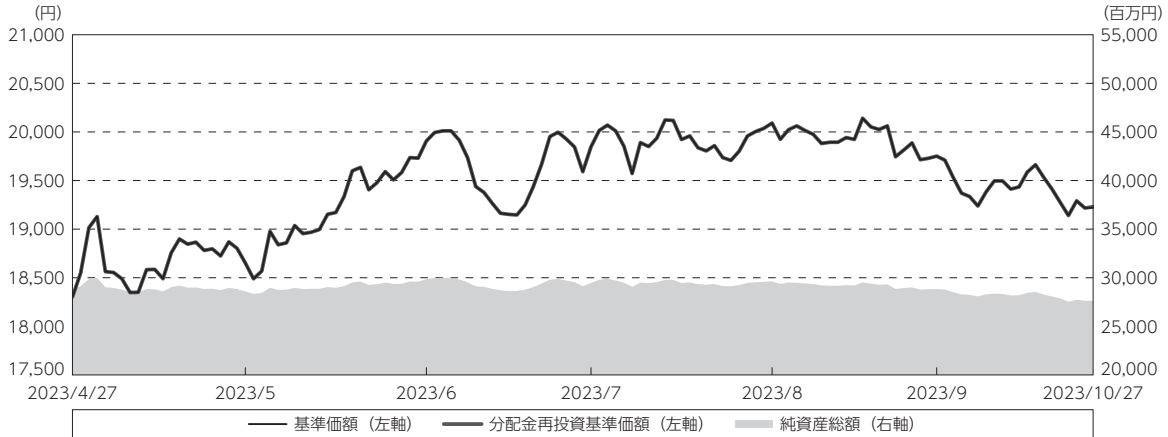
(注) 期中における追加設定元本額は182,011,878円、同解約元本額は3,247,791,483円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月28日～2023年10月27日)



期首：18,301円

期末：19,220円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,301円から期末19,220円となりました。

- 2023年6月、5月のISM製造業景況指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の雇用統計において雇用者数は市場予想を上回ったものの失業率は上昇し、平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まり、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、円安・ドル高となったこと。
- 7月、6月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことや、大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定される一方で日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用を柔軟化すると発表し、日米金利差が縮小したことで、円高・ドル安となったこと。

- ・9月、中国政府職員に対する海外メーカー製携帯電話の公務での使用禁止報道から情報技術セクターを中心に企業業績への悪影響が懸念されたことや、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、FRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、円安・ドル高となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月28日～2023年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	182	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(102)	(0.523)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(75)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	185	0.953	
期中の平均基準価額は、19,466円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

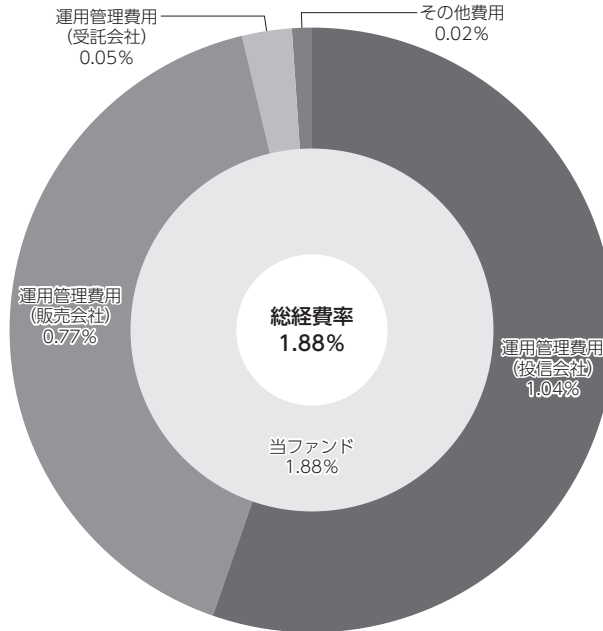
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月29日～2023年10月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年10月29日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月27日 決算日	2021年10月27日 決算日	2022年10月27日 決算日	2023年10月27日 決算日
基準価額 (円)	11,473	12,857	12,175	15,957	19,005	19,220
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.2	△ 5.1	31.2	19.2	1.2
純資産総額 (百万円)	21,114	22,151	16,501	19,460	33,451	27,635

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年4月28日～2023年10月27日)

期中の米国株式市場は、各国の経済・金融政策、企業決算などに左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月28日～2023年10月27日)

[米国バリューストラテジーファンド Bコース] は、主要投資対象である [米国バリューストラテジー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[米国バリューストラテジー マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を行ない、バリュエーション（投資価値評価）等を考慮して組入銘柄を決定しました。
- (3) ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮しました。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行ないました。
※ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
- (4) 期中の売買では、米国の貨物運送会社の株式などを買い増しました。一方で、米国のソフトウェア会社などを全売却し、米国の電気・電子製品メーカーなどを一部売却しました。

[米国バリューストラテジーファンド Bコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

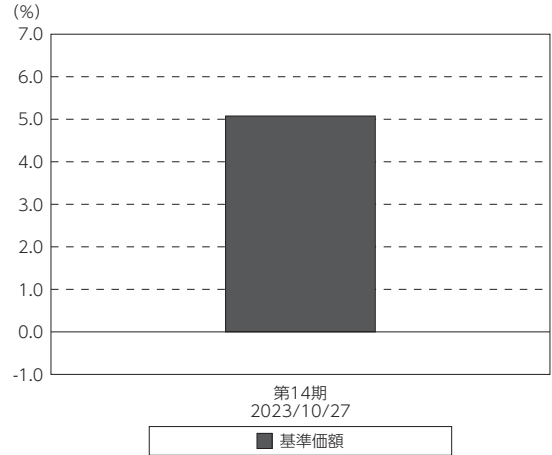
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月28日～2023年10月27日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年4月28日～2023年10月27日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり10円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期
	2023年4月28日～2023年10月27日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.052%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,220

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国バリューストラテジー マザーファンド]

時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮した組入銘柄の決定を引き続き行なっていきます。ポートフォリオ構築に当たっては銘柄分散に配慮し、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。

[米国バリューストラテジー・ファンド Bコース]

主要投資対象である[米国バリューストラテジー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

信託期間を「2027年4月27日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。

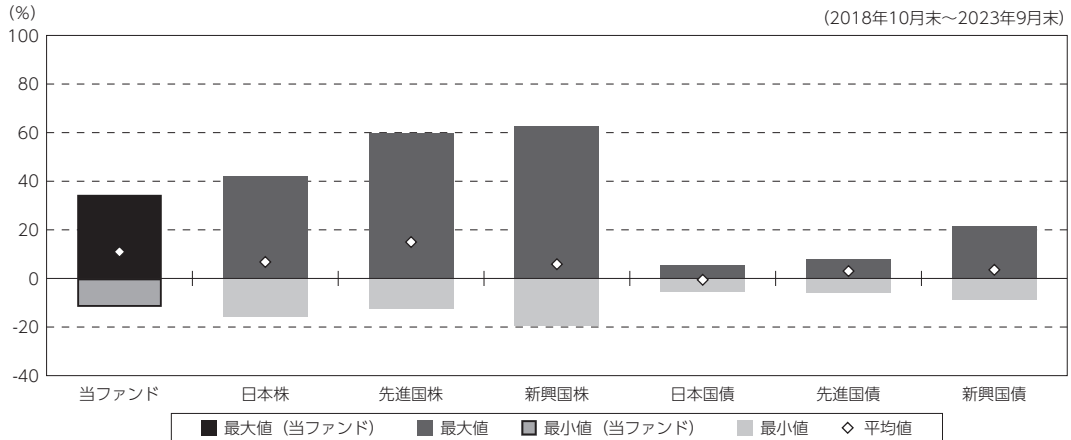
<変更適用日：2023年7月21日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月15日以降、無期限とします。	
運用方針	米国バリューストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	米国バリューストラテジー・ファンド B コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、投資対象には転換社債等（転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等をいいます。）、上場投資信託証券（ETF）および優先株が含まれます。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.0	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

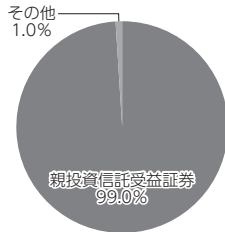
組入資産の内容

(2023年10月27日現在)

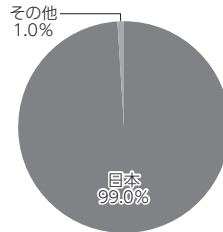
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
米国バリュー・ストラテジー マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

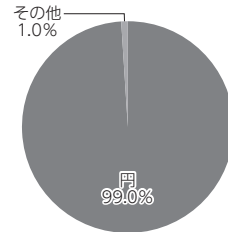
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2023年10月27日
純資産総額	27,635,576,580円
受益権総口数	14,378,233,995口
1万口当たり基準価額	19,220円

(注) 期中における追加設定元本額は741,497,863円、同解約元本額は2,060,439,213円です。

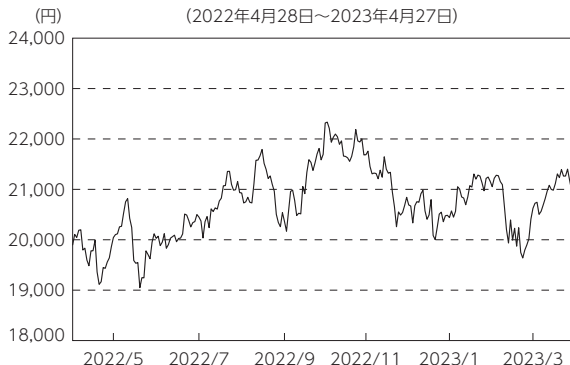
組入上位ファンドの概要

米国バリュー・ストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月28日～2023年4月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月28日～2023年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.012 (0.011) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (1) (2)	0.016 (0.005) (0.011)
合 計	6	0.033

期中の平均基準価額は、20,728円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

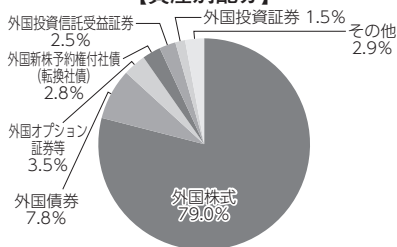
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

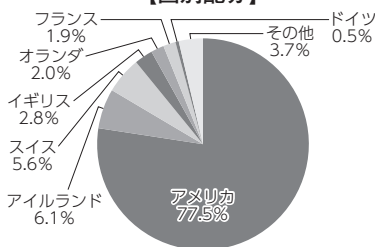
(2023年4月27日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	4.9%
2 MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アイルランド	4.1%
3 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	3.1%
4 RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	航空宇宙・防衛	米ドル	アメリカ	2.8%
5 I SHARES RUSSELL 1000 VALUE ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.5%
6 AUTOMATIC DATA PROCESS	専門サービス	米ドル	アメリカ	2.3%
7 ROCHE HOLDINGS LTD-SPONS ADR	医薬品	米ドル	スイス	2.2%
8 PEPSICO INC	飲料	米ドル	アメリカ	2.2%
9 MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品	米ドル	アメリカ	2.1%
10 BDx 6% 06/01/23 PFD	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	2.1%
組入銘柄数		95銘柄		

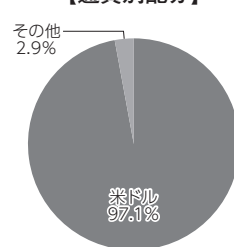
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)